

市政について、
各議員がみずからの政策提言も含めて、
市に考えを聞くのが「一般質問」。
12月定例会では17人の議員が一般質問を行いました。

一般質問



専用アプリで読み取ると
議会中継がご覧いただけます。

◆会議録

冊子は市役所市政情報コーナー、図書館でご覧いただけます。
※12月定例会の会議録は3月に発行予定です。

◆インターネット議会中継

市議会の様子(生中継・録画映像)をパソコンやスマートフォンでご覧いただけます。
また、各議員の写真脇にある二次元コードから一般質問の録画映像
をご覧いただけます。

全世代の課題 行田の未来を拓くため 学校再編を教育革新基点に

田中和美(公明党)



本市の児童生徒に対し「学びの環境保障」と「新しい学びの導入」という2つの軸で学力向上を願うものである。

問 家庭環境・学習習慣・意欲格差という課題を直視し、その支援として多くの選択肢が必要と考えるが「学習支援事業」の現状と課題は。

答 参加人数のうち、生活保護・生活困窮者家庭が各1名と少ないため、ケースワーカー等と教育委員会が連携しながら、様々な機会を捉え対象家庭に働きかけていく。

問 「子ども等多世代の居場所づくり事業」の学習支援を地域独自で行っているとも聞かすが、市が補助金も含め後押しをしていることを一層周知すべきと考える。市の見解は。

答 同感であり周知に努める。
問 「放課後子ども教室」で遊び学習支援も行えないか。

答 他市を参考に研究する。

問 思考を支援する「問いかけるA-1」の活用はいかがか。

答 現小中各一校が企業との研究事業のA-1実証中である。合わせて有効活用を検討する。

義務教育学校再編の進捗と 教員理解について

新 諒平(令和研究会)



問 年度内に明確化すると答弁した「目指す子ども像」は、現在どの段階にあるのか。

答 教育政策アドバイザーの意見を踏まえて「鋭意調整」している。策定委員会を設置し、年度内に策定予定。

問 「目指す子ども像」と「生き抜く力」は、教育理念体系の中でどちらが最上位概念なのか。

答 どちらが上位という概念ではなく、相互に関連しながら示すものとして捉えている。
問 現時点で、教員は義務教育学校の必要性やメリットを保護者に説明できる状態にあると認識しているか。

答 教員全体の理解度は把握していない。アンケートや説明会等は実施しているが「どの程度説明できるか」という水準の把握はしていない。

問 教員の納得形成は再編プロセスのどの段階で必須行程と位置づけているのか。

答 Bブロック基本構想策定時に、教員の議論参加を予定時期は未定だが早急に進める必要があると認識している。